

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月14日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐 藤 元

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025(275)1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近 藤 充

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025(275)1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近 藤 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年 5月 1日 至 平成28年 7月 31日	自 平成29年 5月 1日 至 平成29年 7月 31日	自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日
売上高 (千円)	4,826,147	5,367,882	37,085,022
経常損失()又は経常利益 (千円)	201,008	284,689	1,335,571
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	147,282	189,630	840,107
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,648	161,842	1,006,322
純資産額 (千円)	10,345,823	11,220,395	11,475,777
総資産額 (千円)	28,516,195	29,510,400	28,665,807
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額 (円)	30.66	37.59	174.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.3	38.0	40.0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期第1四半期連結累計期間及び第58期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や所得環境に一定の改善がみられるなど、緩やかな回復基調となりましたが、米国新政権による政策動向、地政学リスクの高まりなどの世界経済への影響懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心かつ美味しさの追及に重点をおいた包装米飯及び包装餅製品の適正価格での安定供給に努めることを基本に、お客様の消費動向を捉えながら多様化するニーズに対応した製品開発を行ってまいりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

包装米飯製品では、当社が業界初の無菌化包装技術により開発・製品化した「サトウのごはん」が今年発売30周年となることを記念した『サトウのごはん誕生 30周年キャンペーン』を実施するとともに、新テレビCM『サトウのごはん「ず〜っと釜炊き」篇』を7月より全国放映し、さらなる配荷拡大に努めました。また、日本古来の炊飯方法を忠実に再現した独自の製造技術(厚釜ガス直火炊き)により、電子レンジ2分で家庭と同様の炊き立てごはんを再現できることに加え、製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していることがお客様の利便性及び安全・安心意識にそれぞれマッチし、堅調に推移いたしました。その結果、包装米飯製品の売上高は43億21百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

包装餅製品では、外食産業におけるメニュー用途提案商品として「サトウの切り餅 業務用うす切り餅」を発売し、さらなる需要拡大に向けた取り組みを実施いたしました。また、当社と大手資材メーカーが共同開発し、業界初となる「ながモチフィルム」(酸素吸収機能をもつ透明な個包装フィルム)を当社グループの包装餅製品に展開し、当社子会社である株式会社うさぎもちとのシナジー効果を最大限生かすべく、年末の最需要期に向けた販売促進活動に取り組んでまいりましたが、子会社の決算期変更の影響もあり、包装餅製品の売上高は10億37百万円(同7.6%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高はその他8百万円(同13.6%増)を加えた53億67百万円(同11.2%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益は増加いたしました。また、キャンペーンの実施にあわせテレビCMを7月より全国放映したことにより広告宣伝費が増加した結果、営業損失は3億6百万円(前年同四半期営業損失2億33百万円)、経常損失は2億84百万円(同経常損失2億1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億89百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失1億47百万円)となりました。

なお、当社グループは主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は295億10百万円となり、前連結会計年度末に比較し8億44百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金(前連結会計年度末比11億30百万円減)、原材料及び貯蔵品(同8億22百万円減)、仕掛品(同1億96百万円減)が減少したものの、商品及び製品(同29億80百万円増)の増加が主な要因となっております。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は182億90百万円となり、前連結会計年度末に比較し10億99百万円増加いたしました。これは、未払金、設備支払手形及び未払法人税等の減少により流動負債のその他(前連結会計年度末比13億79百万円減)が減少したものの、運転資金としての短期借入金(同26億50百万円増)の増加が主な要因となっております。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比較し、配当金の支払及び当第1四半期純損失等により2億55百万円減少し、112億20百万円となりました。

なお、平成29年5月1日付けで自己株式の無償割当てを実施した結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2億71百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,075,500	5,075,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日		5,075,500		543,775		506,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,802,700	48,027	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		48,027	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式39株を含めております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	271,200		271,200	5.34
計		271,200		271,200	5.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,854,733	1,818,494
受取手形及び売掛金	5,676,237	4,545,898
商品及び製品	1,365,608	4,346,582
仕掛品	1,077,731	881,390
原材料及び貯蔵品	2,617,136	1,794,473
その他	276,612	418,568
貸倒引当金	4,560	4,320
流動資産合計	12,863,499	13,801,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,514,113	3,525,268
機械装置及び運搬具（純額）	5,192,545	5,088,811
土地	2,347,426	2,347,426
その他（純額）	493,408	532,403
有形固定資産合計	11,547,493	11,493,909
無形固定資産	89,441	86,425
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	2,572,791	2,516,016
その他	1,610,631	1,631,620
貸倒引当金	24,970	24,970
投資その他の資産合計	4,158,452	4,122,666
固定資産合計	15,795,387	15,703,002
繰延資産	6,920	6,310
資産合計	28,665,807	29,510,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,096,290	1,201,844
短期借入金	1,250,000	3,900,000
引当金	347,975	231,210
その他	2 5,974,777	4,595,060
流動負債合計	8,669,043	9,928,115
固定負債		
社債	598,000	598,000
長期借入金	6,287,369	6,135,605
引当金	79,066	80,662
退職給付に係る負債	1,079,825	1,069,525
その他	476,724	478,096
固定負債合計	8,520,985	8,361,889
負債合計	17,190,029	18,290,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	10,352,617	9,798,644
自己株式	306,274	35,472
株主資本合計	11,096,117	10,812,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670,938	689,425
退職給付に係る調整累計額	291,278	281,977
その他の包括利益累計額合計	379,660	407,448
純資産合計	11,475,777	11,220,395
負債純資産合計	28,665,807	29,510,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高	4,826,147	5,367,882
売上原価	3,082,651	3,320,916
売上総利益	1,743,496	2,046,965
販売費及び一般管理費	1,976,691	2,353,653
営業損失()	233,194	306,687
営業外収益		
受取利息	114	65
受取配当金	4,748	4,350
受取賃貸料	46,436	49,411
電力販売収益	18,323	19,614
その他	24,876	22,958
営業外収益合計	94,498	96,399
営業外費用		
支払利息	17,946	17,771
賃貸費用	27,627	26,388
その他	16,738	30,240
営業外費用合計	62,312	74,400
経常損失()	201,008	284,689
特別利益		
固定資産売却益	-	289
特別利益合計	-	289
税金等調整前四半期純損失()	201,008	284,400
法人税、住民税及び事業税	6,781	6,538
法人税等調整額	60,507	101,308
法人税等合計	53,725	94,769
四半期純損失()	147,282	189,630
親会社株主に帰属する四半期純損失()	147,282	189,630

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
四半期純損失()	147,282	189,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,822	18,487
退職給付に係る調整額	8,811	9,300
その他の包括利益合計	22,634	27,787
四半期包括利益	124,648	161,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,648	161,842
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が3月31日であった連結子会社の(株)うさぎもちについては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を4月30日に変更し、親会社の決算日に統一しております。この変更は、決算日を統一することにより適時・適切な会社情報の開示を徹底し、かつ、当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るためであります。

この変更により、当第1四半期連結累計期間は、平成29年5月1日から平成29年7月31日までの3ヵ月間を連結しております。なお、連結子会社の平成29年4月1日から平成29年4月30日までの1ヶ月間の損益については利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

仕入取引の担保として差し入れた振出手形は、前連結会計年度は102,000千円、当第1四半期連結会計期間は100,000千円であります。

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

支払手形及び買掛金	199,442千円
流動負債その他(設備支払手形)	62,216千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

当社グループは、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
減価償却費	310,643千円	387,023千円
のれんの償却額	5,329千円	5,329千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	115,303	24.00	平成28年4月30日	平成28年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月25日 定時株主総会	普通株式	67,259	14.00	平成29年4月30日	平成29年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月1日付で、自己株式240,213株の無償割当て(普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償割当て)を実施しております。この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2億71百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

当社グループは、包装餅製品及び包装米飯製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額	30円66銭	37円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	147,282	189,630
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	147,282	189,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,804	5,044

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月13日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾雅樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。